



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーカワ
コード番号 8217 URL <https://www.okuwa.net>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長兼IR室長 (氏名) 郡司 雅夫 (TEL) 073 (425) 2481
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年2月21日～2025年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	186,442	1.5	625	388.8	716	260.4	189	—
2025年2月期第3四半期	183,727	0.6	127	△89.3	198	△85.0	△114	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 505百万円(499.0%) 2025年2月期第3四半期 84百万円(△89.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	4.61		4.61
2025年2月期第3四半期	△2.67		—

(注) 2025年2月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
			百万円	%
2026年2月期第3四半期	129,963	72,973		55.9
2025年2月期	128,629	74,527		57.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 72,613百万円 2025年2月期 74,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00
2026年2月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00
2026年2月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	259,000	3.5	2,100	58.1	2,100	45.6	800	—	19.44	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年2月期3Q | 41,937,297株 | 2025年2月期 | 41,937,297株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年2月期3Q | 1,259,222株 | 2025年2月期 | 194,237株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年2月期3Q | 41,157,453株 | 2025年2月期3Q | 42,910,667株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
	(会計方針の変更)	6
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
	(セグメント情報等の注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年2月21日～2025年11月20日）における当社を取り巻く環境は、企業収益の改善や賃金の上昇を背景とした所得環境の持ち直しにより、緩やかな回復基調にあるものの、米国の関税政策の発動や地政学リスクの継続に加え、資源価格の高止まりによる原材料費やエネルギーコストの上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界においても、賃金の上昇を背景とした個人消費の緩やかな持ち直しや、インバウンド需要の継続に支えられ、緩やかな回復基調が見受けられるものの、食品価格の上昇による家計への負担増は依然として大きく、消費者の節約志向や買い控えの傾向は、一段と強まっております。

また、人件費の継続的な上昇をはじめとした各種コストの増加に加え、業態の垣根を越えた競争は引き続き激しく、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『小さな気づきを行動に移そう みんなで変える より良い売場』を前期より継続し、従業員一人ひとりが「より良いお店のために」を共通の行動目標と再確認し、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに合わせた商品・サービスの提供に引き続き取り組み、地域社会への貢献、当社の持続的な成長に向けた競争力と収益力の向上に努めてまいりました。

具体的には、「商品戦略」、「販売促進施策」、「マーケティング戦略」等の施策を推進し、収益力の強化と来店客数の増加に向けた取り組みに注力いたしました。

当期の新規出店につきましては、6月に「豊明店」（愛知県豊明市）、8月に「堺市駅前店」（大阪府堺市）をオープンいたしました。

連結子会社については、外食の株式会社オーパーフーズは、外食需要の回復に伴う客数増加及び運用管理面の強化により増収増益となりました。農産物等の加工・配送を担う株式会社サンライズは、業務面の見直しと効率化を図り、増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,864億42百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は6億25百万円（前年同期比388.8%増）、経常利益は7億16百万円（前年同期比260.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加し、1,299億63百万円となりました。流動資産では10億35百万円の増加であり、これは主に商品及び製品が11億60百万円、受取手形及び売掛金が5億48百万円増加した一方、現金及び預金が10億85百万円減少したことによるものであります。固定資産では2億98百万円の増加があり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が7億29百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が4億20百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれるリース資産が2億59百万円増加した一方、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が9億19百万円、工具、器具及び備品（純額）が3億10百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億88百万円増加し、569億90百万円となりました。流動負債では19億12百万円の増加があり、これは主に支払手形及び買掛金が9億83百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億73百万円増加したことによるものであります。固定負債では9億76百万円の増加があり、これは主に長期借入金が6億36百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が2億87百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億54百万円減少し、729億73百万円となりました。これは主に自己株式の増加により9億83百万円、利益剰余金が8億84百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が3億45百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2025年4月1日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,524	10,438
受取手形及び売掛金	6,727	7,276
商品及び製品	10,631	11,792
その他	1,486	1,896
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	30,364	31,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,555	45,285
土地	28,657	28,653
その他（純額）	6,295	5,294
有形固定資産合計	79,508	79,233
無形固定資産		
その他	3,703	3,850
無形固定資産合計	3,703	3,850
投資その他の資産		
その他	15,066	15,492
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,053	15,480
固定資産合計	98,265	98,563
資産合計	128,629	129,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,280	14,263
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	3,622	4,295
未払法人税等	285	271
返金負債	1,330	1,498
契約負債	1,960	2,096
その他	9,868	9,835
流動負債合計	35,197	37,110
固定負債		
長期借入金	12,992	13,628
退職給付に係る負債	32	33
資産除去債務	3,283	3,320
その他	2,596	2,896
固定負債合計	18,903	19,879
負債合計	54,101	56,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	14,117	14,117
　資本剰余金	14,027	14,027
　利益剰余金	44,454	43,570
　自己株式	△199	△1,183
　株主資本合計	72,400	70,532
その他の包括利益累計額		
　その他有価証券評価差額金	705	1,051
　退職給付に係る調整累計額	1,081	1,030
　　その他の包括利益累計額合計	1,786	2,081
新株予約権	38	38
非支配株主持分	302	321
純資産合計	74,527	72,973
負債純資産合計	128,629	129,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)
売上高	174,334	176,675
売上原価	126,485	127,940
売上総利益	47,848	48,735
営業収入		
不動産賃貸収入	2,955	3,012
その他の営業収入	6,437	6,753
営業収入合計	9,392	9,766
営業総利益	57,241	58,501
販売費及び一般管理費	57,113	57,876
営業利益	127	625
営業外収益		
持分法による投資利益	—	49
リサイクル材売却収入	39	37
受取配当金	49	70
その他	79	89
営業外収益合計	168	246
営業外費用		
支払利息	75	134
持分法による投資損失	9	—
その他	12	21
営業外費用合計	97	155
経常利益	198	716
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	68	59
その他	8	—
特別利益合計	77	61
特別損失		
固定資産除却損	26	60
減損損失	79	153
賃貸借契約解約損	52	0
その他	11	30
特別損失合計	170	244
税金等調整前四半期純利益	105	534
法人税等	213	323
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△107	210
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△114	189

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△107	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	345
退職給付に係る調整額	31	△51
その他の包括利益合計	191	294
四半期包括利益	84	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	484
非支配株主に係る四半期包括利益	7	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)
減価償却費	5,048百万円	4,767百万円